

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上田日本無線株式会社					
代表者名	氏名	奥川 隆祥	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市踏入2-10-19					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	30 情報通信機械器具製造業				
主たる事業の概要	主として無線通信機械器具及び無線応用機器と電子エネルギーを利用した医療用の電子応用装置の製造。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1513	1497	1372		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3144	3112	2847		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	20		20		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	39				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 30 年度
------	----------

計画期間	平成 31 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	http://www.uirc.co.jp/
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

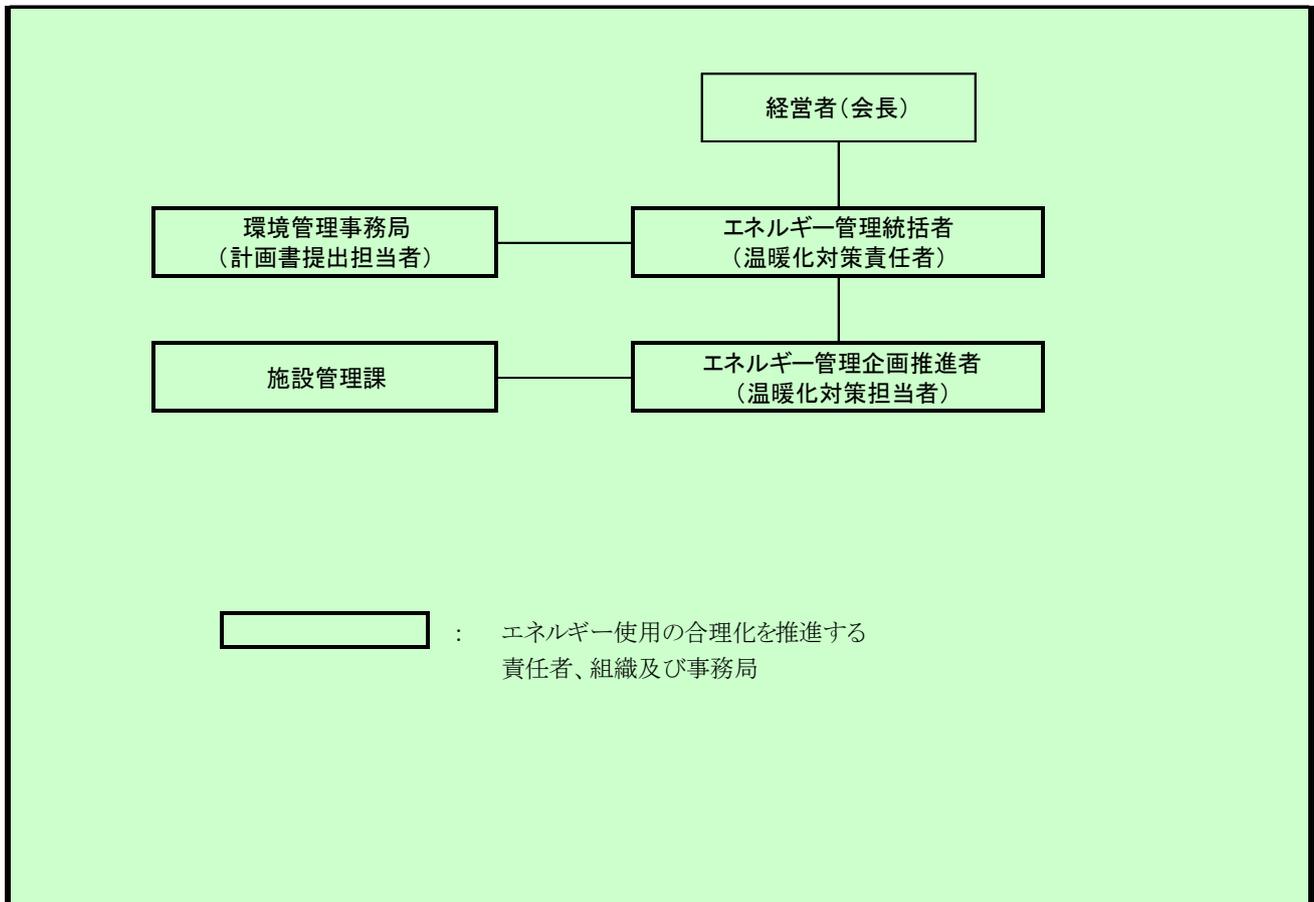
【基本理念】

当社は、経営理念「エレクトロニクス技術をもって、人類の健康と安全に寄与し、情報通信分野に貢献する」に基づき、地球環境の保全が重要課題の一つであることを認識し、事業活動におけるエネルギーの使用の合理化を適切かつ有効に実施させるために必要な行動をとる。結果として温室効果ガスの排出も抑制する。

【基本方針】

- (1) 事業活動におけるエネルギーの使用の合理化を図るため、管理体制を整備し、責任者を配置し、社会的要求に応える。
- (2) 技術的、経済的に可能な範囲で、きめ細かいエネルギー管理を徹底し、エネルギーの合理的な使用に努める。
- (3) 環境関連法規及び会社が同意するその他の要求事項を順守し省エネルギー活動に努める。
- (4) エネルギーの使用の合理化を図るための目標を定め、その達成のため最善の努力をする。また継続的改善を図るため、目標は定期的な見直しをする。
- (5) 省エネ取組方針を文書化し実行し維持する。全ての作業員に周知徹底するため、省エネ取組方針及び目標を社内に掲示する。
- (6) 省エネ取組方針は、ホームページ等を通じ社外へ公表する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ対策会議 (年4回開催)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,144	t-CO ₂	売上高	149.64	単位	億円	
30年度	調整後排出量	3,125	t-CO ₂	基準原単位	21.01	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	3,112	t-CO ₂	目標原単位	20.79	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	1.01	%	目標削減率	1.04	%		
目標設定に関する説明	エネルギー起源二酸化炭素の排出量を、基準年に対し1%以上削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,847	t-CO ₂	売上高	146.59	単位	億円	
	調整後排出量	2,825	t-CO ₂	原単位	19.42	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	9.44	%	削減率	7.56	%		
排出量等の増減理由	2019年7月、本社工場敷地内に新工場を竣工し、一部の老朽化した工場を解体した。新工場は天井・外壁等の高断熱化、冷暖房機器の高効率化、照明機器のLED化が想定以上の効果を上げたため、排出量を大幅に削減できた。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の前単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	39	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策	31	17	31	
2	エネ起	380752 LEDの導入	31	14	31	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	19		22		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0				
1,500k1未満	4	3,144	4	2,847				
合計	4	3,144	4	2,847				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	2	2		
合計	2	2	0	0
自動車総数	20	20		
次世代車導入割合	10	10		

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当なし
その他	該当なし

15 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに参加し、二酸化炭素の排出抑制に努めた。
公共交通機関の利用促進	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに参加し、一部の参加者は電車等の公共交通機関を利用した。
来客者の交通対策	該当なし
物流の合理化	該当なし

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO 14001	1999年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	上小地区森林祭に参加し、緑化及び森林の保全に努めた。
第一年度実績	1. 2019年7月、本社工場敷地内に新工場を竣工し、一部の老朽化した工場を解体した。新工場は天井・外壁等の高断熱化、冷暖房機器の高効率化、照明機器のLED化等を実施し、エネルギー使用量を大幅に削減した。 2. 上小地区の森林祭に参加。森林の保全を通じて増加抑止に努めた。
第二年度実績	
第三年度実績	

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	空調機の更新(灯油→ガスヒートポンプ)	10
その他		